

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

令和7年4月1日 現在

役職	氏名	生年月日	年齢	就任回数	当初就任年月日	任期(年)	任期満了年月日	任命権者	最終学歴	前歴
理事長	中釜 斉	S31.7.25	68	1	R7.4.1	※	R12.3.31	内閣総理大臣	S57.3 東大・医	(国研)国立がん研究センター理事長

※ 理事長の任期は、中長期目標期間(R7.4.1~R12.3.31)の末日まで。

中釜 齊氏を理事長に任命する理由

本法人の使命は、医療分野の研究開発における基礎的な研究開発から実用化のための研究開発までの一貫した研究開発の推進等を図るため、医療分野研究開発推進計画に基づき、研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発等の支援業務を行うことにある。

現在、我が国の医薬品産業等の国際競争力の低下、医療分野の研究力の低下、ドラッグ・ラグ／ドラッグ・ロス問題等が喫緊の課題となる中、出口志向の研究開発、新規モダリティの開発強化、国際水準の臨床開発体制の整備、データ／DX／AI の利活用が一層求められているところ。本ポストには、そのミッションとして、法人全体の業務を総理し、中長期目標、中長期計画及び年度計画に基づき、その達成に向けて、業務を的確に遂行することが求められている。

中釜齊氏は、昭和 57 年 3 月に東京大学医学部医学科を卒業後、医師免許を取得し、東京大学医学部附属病院第 3 内科、米国 M I T がん研究センターで勤務。平成 7 年 4 月に国立がんセンター研究所発がん研究部室長就任後は、同所所長や理事を歴任し、平成 28 年 4 月に理事長に就任。世界レベルの研究成果の創出と研究開発成果の最大化が求められる中、基礎と臨床の両方の視点からがん対策を牽引してきた。

同氏は、ゲノム解析を含む統合的オミックス研究を推進して、個人に適した治療法・予防法の開発に取り組み、欧米、アジア等の機関と覚書を締結して、がん制圧に向けた連携関係を構築。また、2021 年には、新たながん対策・政策提言を行う組織として、がん対策研究所を開設するなど、研究開発から研究成果の社会実装まで高度な知識・経験を有している。

さらに、同氏は、平成 22 年の独立行政法人化の際には研究所副所長として、平成 27 年の国立研究開発法人化及び医療法に基づく臨床研究中核病院指定の際には理事として、組織改革を行った実績を有し、高いマネジメント能力が認められることから、次期中長期計画期間における本法人の運営においても適切な組織マネジメントが期待できる。

一方、同氏は、公職においても、厚生科学審議会科学技術部会全ゲノム解析等の推進に関する専門委員会委員長や内閣府健康・医療戦略参与等を務めるなど、政府の健康・医療政策に高い見識を有する。

このように、同氏は、基礎研究から実用化開発まで全般について知見と指導力を有しているほか、研究開発力の向上に不可欠となっているデータの利活用等についても知見と経験を有しており、医療分野の研究開発を巡る諸課題について、国内外の動向を情報収集するとともに、組織の長として、学会・医療界・産業界と連携しつつ、各府省庁との調整・連携、法人内各部署への指揮指導を行

うことができると考えられる。

さらに、海外の企業や研究組織との共同研究や業務提携にも積極的に取り組んでいる同氏は、海外との人的ネットワークを有し、国際競争力強化の観点から、国際共同研究、国際共同治験、海外からのシーズ導入、海外へのシーズ導出が可能であると考えられる。

これらの経験・実績や能力等を踏まえ、今般、同氏を理事長に任命するものである。